



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社アルプス技研
 コード番号 4 6 4 1
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池松 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 野田 浩
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.alpsgiken.co.jp>

TEL (042) 774-3333
 配当支払開始予定日 平成19年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,122	6.5	811	68.3	819	74.3	550	644.1
18年6月中間期	10,441	5.1	482	△22.5	470	△17.5	74	△76.3
18年12月期	21,592	—	1,586	—	1,488	—	411	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	49	76	49	60
18年6月中間期	7	50	7	46
18年12月期	40	22	37	53

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △13百万円 18年6月中間期 △27百万円 18年12月期 △528百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	11,559	7,467	64.4	672	39
18年6月中間期	10,086	5,443	53.8	549	15
18年12月期	11,838	7,332	61.8	660	75

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,446百万円 18年6月中間期 5,426百万円 18年12月期 7,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	552	△124	△891	2,161
18年6月中間期	△346	△160	126	731
18年12月期	433	△217	1,291	2,620

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	0 00	40 00	40 00
19年12月期	15 00	—	
19年12月期(予想)	—	41 00	56 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	6.5	2,000	26.0	2,020	35.8	1,250	206.4	112	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)②については26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 11,209,889株 18年6月中間期 10,017,220株 18年12月期 11,204,389株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 135,784株 18年6月中間期 135,172株 18年12月期 135,521株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	9,103	2.5	702	38.1	752	34.4	450	121.1
18年6月中間期	8,881	7.2	508	8.7	560	10.3	203	△31.5
18年12月期	18,208	—	1,504	—	1,570	—	433	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	40	68						
18年6月中間期	20	64						
18年12月期	42	35						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	11,079	7,822	70.6	706 37
18年6月中間期	9,838	6,022	61.2	609 41
18年12月期	11,449	7,799	68.1	704 67

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,822百万円 18年6月中間期 6,022百万円 18年12月期 7,799百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	19,030	4.5	1,810	20.3	1,880	19.7	1,080	149.4	97	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結・個別の業績予想につきましては、平成19年8月9日付公表の「平成19年12月期通期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費は持ち直し、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、景気は回復を続けています。雇用情勢については完全失業率は低下傾向で推移するなど、改善に広がりを見せています。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、電機・精密機器業界では、大型薄型テレビ等のAV機器、ワンセグ対応携帯電話、高機能デジタルカメラ等の販売が好調に推移し、自動車関連業界では、主要市場である米国でのビッグ3の不振の中、世界市場で燃費の良さを背景にした日本車の販売にささえられ堅調な水準を維持しました。このような状況下、当社グループが属するアウトソーシング業界においては、これらの業種を中心に製品開発や生産技術の開発も活発であったため、設計・開発の技術者に対する需要は引き続き旺盛でありました。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の充実を図りました。併せて、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携、教育センターを有する中国現地法人の設立など、中国人技術者の受け入れの拡大を図りました。技術者のスキル向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの利用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるようなローテーションを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善によって、111億22百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では、単価改善に加え、子会社の業績改善が寄与し、営業利益は8億11百万円（同68.3%増）となり、経常利益は8億19百万円（同74.3%増）となりました。また、連結会計上の税効果により法人税等の負担率が減少したことにより、中間純利益は、5億50百万円（同644.1%増）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、当社の技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに人員増のほか、台湾現地法人の大幅な受注増により、アウトソーシングサービス事業の売上高は108億13百万円（前年同期比7.3%増）、売上高構成比率は97.2%となりました。

ロ. その他事業

その他事業の主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は3億8百万円（前年同期比14.2%減）、売上高構成比率は2.8%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は111億22百万円（同6.5%増）となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

当中間連結会計期間における営業利益は、子会社の業績改善などを主因として14億92百万円（同34.9%増）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当中間連結会計期間における営業損失は27百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ.ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は6億76百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は8億11百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

(2) 当期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向などに懸念材料はあるものの、景気は緩やかながら回復基調が続くものと思われます。当社グループの主要顧客である製造業においては、引き続き製品・生産技術の開発は堅調に推移することが予想され、当社グループに対する設計・開発技術者派遣等を中心とする技術提供への要請は強く、資源の再配分、事業の選択と集中により前期比増収増益を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当社グループにおける当中間連結会計期間の財政状態につきましては、総資産は115億59百万円となり前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。負債合計は40億92百万円となり前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少いたしました。これは主に新株予約権付社債の減少によるものです。この結果、純資産の部は74億67百万円となり前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21億61百万円となり前連結会計年度末に比べて4億58百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には5億52百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には1億24百万円（前年同期比22.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得の減少によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には8億91百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年中間	平成18年中間	平成19年中間	平成17年期末	平成18年期末
自己資本比率	52.6%	53.8%	64.4%	54.8%	61.8%
時価ベースの自己資本比率	111.1%	156.9%	140.6%	146.5%	127.8%
債務償還年数	3.2年	一年	0.9年	1.2年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.6	—	81.4	91.6	38.8

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 債務償還年数の各中間での計算は営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、現在の発行済株式数を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。

このような方針に基づき、従来配当につきましては、期末配当のみとしておりましたが、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金は1株当たり15円とさせていただき、期末配当金につきましては41円、年間では56円を予定しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(5) 事業等のリスク

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は中間決算短信提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣技術者の確保・定着率の向上が命題となっております。技術者の確保につきましては、リクルート機能の強化に努めるとともに、中国等の外国人技術者の受け入れの拡大を図っております。定着率については、人事制度及び技術者育成支援システムの運用等により向上を図るものであります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、人材関連ビジネスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&Aに取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。

またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、人材関連ビジネスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働関係法制改正などによる影響について

当社グループは、労働者派遣法、労働基準法等に基づいて派遣業務を行っております。今後、改正される可能性があり、これにより当社グループの事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について認識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。平成18年8月には「情報セキュリティ基本方針」を制定し、「情報セキュリティマネジメントシステム」の構築を進めております。グループ各社におきましては、事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、さらに減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うにあたり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導しております。しかしながら、万が一機密情報の流出が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。そうした中で当社グループが企業買収を実施したり、または企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

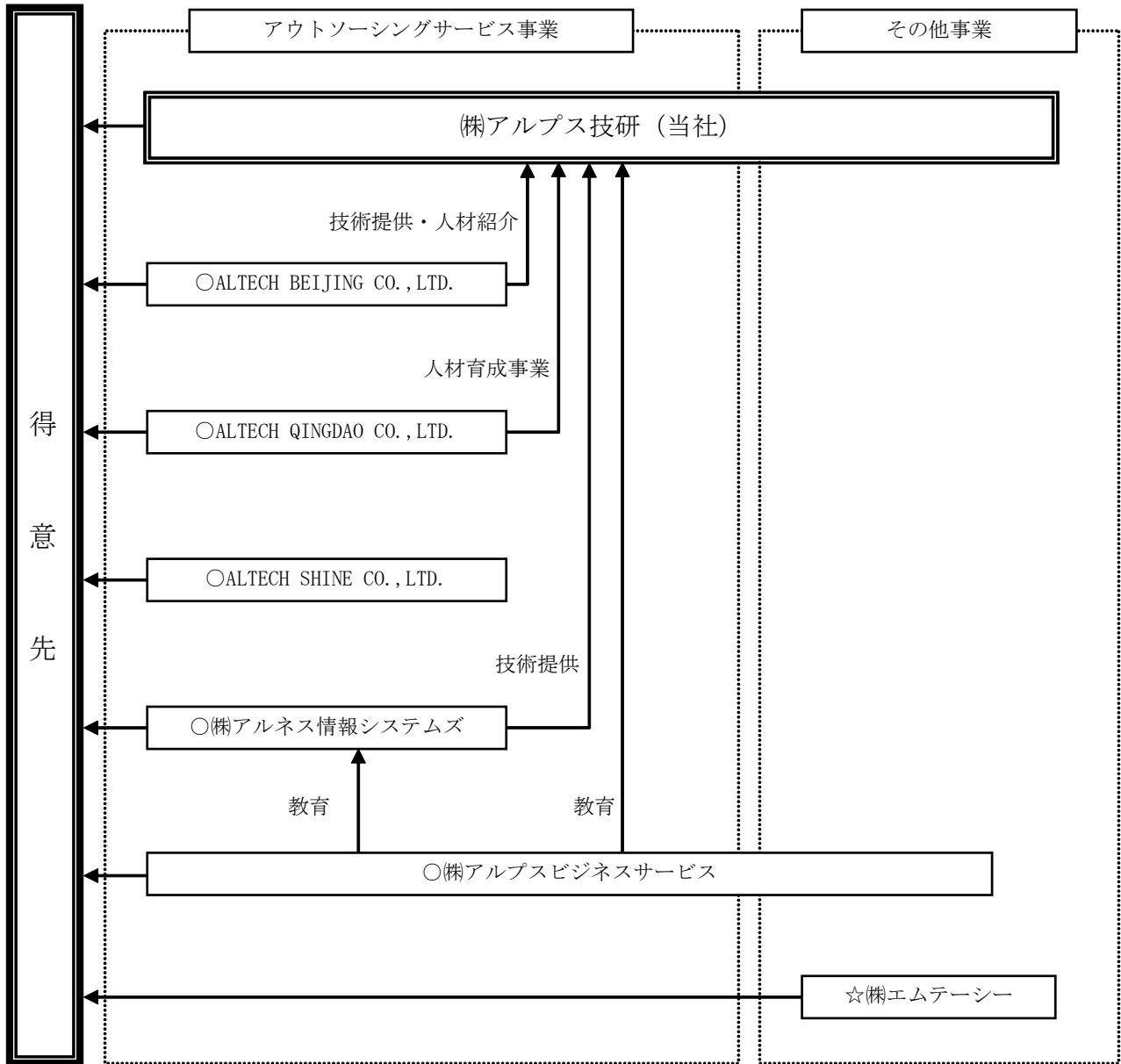
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD.
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 (株)アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造、半導体製造装置	当社 (株)エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	(株)アルプスビジネスサービス

- (注) 1. 当社は、平成19年3月7日付で中国青島市に100%子会社のALTECH QINGDAO CO., LTD. を新たに設立いたしました。
2. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、平成18年3月16日開催の同社の株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めておりましたが、平成19年6月末をもって清算を終了しております。
3. 持分法適用会社ディスクウェア(株)は、平成19年7月31日付で自己破産の申し立てを行い、平成19年8月2日付で裁判所から破産手続開始決定を受け、清算手続きに入りました。

上記の企業集団の状況において、事業系統図を示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月13日開示)により、開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金			725, 774			2, 155, 642			2, 614, 567	
2. 受取手形及び売掛金			3, 389, 798			3, 263, 770			3, 200, 176	
3. 有価証券			35, 593			5, 609			5, 598	
4. たな卸資産			195, 805			50, 228			214, 641	
5. 繰延税金資産			387, 153			540, 433			469, 884	
6. その他			207, 640			459, 394			286, 697	
貸倒引当金			△87, 791			△18, 221			△17, 312	
流動資産合計			4, 853, 974	48. 1		6, 456, 857	55. 9		6, 774, 253	57. 2
II. 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1)建物及び構築物		2, 504, 408			2, 476, 134			2, 479, 680		
減価償却累計額		810, 840	1, 693, 567		875, 640	1, 600, 493		840, 184	1, 639, 496	
(2)土地			1, 778, 024			1, 732, 154			1, 740, 980	
(3)建設仮勘定			—			5, 692			—	
(4)その他		587, 208			594, 718			612, 909		
減価償却累計額		418, 450	168, 758		439, 022	155, 696		449, 461	163, 448	
有形固定資産合計			3, 640, 349	36. 1		3, 494, 036	30. 2		3, 543, 924	30. 0
2. 無形固定資産			191, 659	1. 9		239, 600	2. 1		177, 980	1. 5
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券			661, 654			588, 439			595, 890	
(2)繰延税金資産			208, 879			285, 511			229, 701	
(3)賃貸固定資産		295, 823			313, 923			294, 486		
減価償却累計額		54, 528	241, 295		64, 317	249, 605		55, 374	239, 111	
(4)その他			310, 231			261, 826			299, 188	
貸倒引当金			△21, 219			△16, 149			△21, 149	
投資その他の資産合計			1, 400, 840	13. 9		1, 369, 233	11. 8		1, 342, 742	11. 3
固定資産合計			5, 232, 850	51. 9		5, 102, 869	44. 1		5, 064, 646	42. 8
資産合計			10, 086, 824	100. 0		11, 559, 727	100. 0		11, 838, 900	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		81,326		53,626		108,663	
2. 短期借入金		1,800,000		980,000		980,000	
3. 新株予約権付社債		—		—		450,000	
4. 未払法人税等		214,864		402,650		199,021	
5. 未払金		670,836		758,381		686,206	
6. 賞与引当金		670,465		651,195		586,239	
7. 役員賞与引当金		—		18,000		2,865	
8. 持分法適用に伴う負債	※ 2	—		—		200,000	
9. その他		796,695		841,955		895,519	
流動負債合計		4,234,188	42.0	3,705,810	32.1	4,108,515	34.7
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		360,982		341,938		350,634	
2. 役員退任慰労引当金		32,200		3,990		33,317	
3. 長期未払金		—		26,743		—	
4. その他		16,095		13,889		13,889	
固定負債合計		409,278	4.0	386,561	3.3	397,841	3.4
負債合計		4,643,466	46.0	4,092,371	35.4	4,506,356	38.1
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,559,335	15.4	2,337,783	20.2	2,336,447	19.7
2. 資本剰余金		1,997,349	19.8	2,775,805	24.0	2,774,461	23.4
3. 利益剰余金		1,843,820	18.3	2,289,254	19.8	2,181,092	18.4
4. 自己株式		△64,307	△0.6	△65,189	△0.5	△64,814	△0.5
株主資本合計		5,336,198	52.9	7,337,654	63.5	7,227,186	61.0
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		79,460	0.8	89,395	0.8	75,638	0.6
2. 為替換算調整勘定		11,050	0.1	19,011	0.1	10,974	0.1
評価・換算差額等合計		90,510	0.9	108,407	0.9	86,613	0.7
III. 少数株主持分		16,648	0.2	21,293	0.2	18,743	0.2
純資産合計		5,443,357	54.0	7,467,356	64.6	7,332,543	61.9
負債純資産合計		10,086,824	100.0	11,559,727	100.0	11,838,900	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			10,441,826	100.0		11,122,030	100.0		21,592,391	100.0
II. 売上原価			8,057,211	77.2		8,121,358	73.0		16,331,730	75.6
売上総利益			2,384,614	22.8		3,000,672	27.0		5,260,661	24.4
III. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		85,453			80,582			167,075		
2. 役員退任慰労引当金 繰入額		1,538			1,137			2,655		
3. 従業員給与		650,835			734,843			1,318,189		
4. 賞与引当金繰入額		67,097			73,867			68,992		
5. 退職給付引当金繰入 額		3,126			3,303			5,849		
6. 退職給付費用		10,794			11,111			21,272		
7. 貸倒引当金繰入額		59,068			15,093			—		
8. 減価償却費		108,044			89,607			208,248		
9. 役員賞与引当金繰入 額		—			18,000			2,865		
10. その他		916,601	1,902,559	18.2	1,161,776	2,189,322	19.7	1,878,735	3,673,884	17.0
営業利益			482,054	4.6		811,349	7.3		1,586,777	7.4
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		400			1,560			1,051		
2. 受取配当金		1,999			2,085			3,545		
3. 受取助成金		7,521			6,450			10,775		
4. 賃貸料		12,426			16,110			28,164		
5. その他		15,710	38,059	0.4	15,159	41,366	0.4	30,963	74,500	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		5,565			6,173			11,531		
2. 株式交付費		—			142			10,391		
3. 社債発行費		4,759			—			7,396		
4. 持分法による投資損 失		27,030			13,560			121,620		
5. 賃貸原価		10,473			10,357			20,485		
6. 為替差損		1,088			2,659			87		
7. その他		1,163	50,080	0.5	432	33,326	0.3	1,289	172,803	0.8
経常利益			470,033	4.5		819,389	7.4		1,488,475	6.9

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	182		—		683	
2. 寄付金収入	※ 3	—		2,000		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—		—		11,480	
4. その他		—		—		2,018	
		182	0.0	2,000	0.0	14,182	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	—		—		62	
2. 固定資産除却損	※ 5	1,843		3,561		5,118	
3. 減損損失	※ 6	193,622		3,972		247,848	
4. 投資有価証券評価損		—		10,000		—	
5. 会員権評価損		—		—		2,001	
6. 持分法による投資損失	※ 7	—		—		406,474	
7. その他		—		—		2,214	
		195,465	1.9	17,533	0.2	663,719	3.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		274,750	2.6	803,855	7.2	838,937	3.9
法人税、住民税及び 事業税		214,517		384,431		538,886	
法人税等調整額		△14,758	1.9	△134,853	2.2	△114,434	2.0
少数株主利益		953	0.0	3,361	0.0	3,174	0.0
中間(当期)純利益		74,038	0.7	550,916	5.0	411,310	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,573	2,203,369	△62,314	5,682,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,776	7,776			15,552
剰余金の配当			△394,042		△394,042
役員賞与			△39,544		△39,544
中間純利益			74,038		74,038
自己株式の取得				△1,992	△1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	△359,548	△1,992	△345,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,559,335	1,997,349	1,843,820	△64,307	5,336,198

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	94,472	708	95,181	8,665	5,786,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					15,552
剰余金の配当					△394,042
役員賞与					△39,544
中間純利益					74,038
自己株式の取得					△1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△15,012	10,342	△4,670	7,983	3,312
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,012	10,342	△4,670	7,983	△342,675
平成18年6月30日 残高 (千円)	79,460	11,050	90,510	16,648	5,443,357

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	1,336	1,336			2,673
剰余金の配当			△442,754		△442,754
中間純利益			550,916		550,916
自己株式の取得				△378	△378
自己株式の処分		7		3	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,336	1,344	108,162	△374	110,468
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,337,783	2,775,805	2,289,254	△65,189	7,337,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					2,673
剰余金の配当					△442,754
中間純利益					550,916
自己株式の取得					△378
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	13,756	8,037	21,794	2,550	24,344
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,756	8,037	21,794	2,550	134,813
平成19年6月30日 残高 (千円)	89,395	19,011	108,407	21,293	7,467,356

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1, 551, 559	1, 989, 573	2, 203, 369	△62, 314	5, 682, 186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	9, 890	9, 890			19, 780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774, 997	774, 997			1, 549, 995
剰余金の配当			△394, 042		△394, 042
役員賞与			△39, 544		△39, 544
当期純利益			411, 310		411, 310
自己株式の取得				△2, 499	△2, 499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	784, 887	784, 887	△22, 276	△2, 499	1, 544, 999
平成18年12月31日 残高 (千円)	2, 336, 447	2, 774, 461	2, 181, 092	△64, 814	7, 227, 186

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	94, 472	708	95, 181	8, 665	5, 786, 033
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					19, 780
新株予約権付社債の転換による新株の発行					1, 549, 995
剰余金の配当					△394, 042
役員賞与					△39, 544
当期純利益					411, 310
自己株式の取得					△2, 499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18, 834	10, 265	△8, 568	10, 077	1, 509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18, 834	10, 265	△8, 568	10, 077	1, 546, 509
平成18年12月31日 残高 (千円)	75, 638	10, 974	86, 613	18, 743	7, 332, 543

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		274,750	803,855	838,937
減価償却費		123,584	106,334	244,845
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		59,068	△4,090	△11,480
役員賞与引当金の増加額		—	18,000	2,865
賞与引当金の増加額		145,827	64,998	62,034
退職給付引当金の減少額		△3,976	△8,696	△14,324
役員退任慰労引当金の減少 額		△404,018	△29,327	△402,901
受取利息及び配当金		△2,400	△3,645	△4,596
受取助成金		△7,521	△6,450	△10,775
支払利息		5,565	6,173	11,531
株式交付費		—	142	10,391
持分法による投資損失		27,030	13,560	528,095
投資有価証券評価損		—	10,000	—
固定資産売却益		△182	—	△683
固定資産売却損		—	—	62
固定資産除却損		1,843	3,561	5,118
減損損失		193,622	3,972	247,848
会員権評価損		—	—	2,001
寄付金収入		—	△2,000	—
売上債権の増加額		△234,165	△63,971	△45,705
たな卸資産の減少額		27,710	164,163	8,337
仕入債務の減少額		△82,416	△54,966	△54,548
未払金の増加額		6,318	75,446	16,534
役員賞与の支払額		△39,544	△2,865	△39,544
その他		△21,208	81,036	△188,468
小計		69,886	1,175,231	1,205,575
利息及び配当金の受取額		14,838	4,175	16,225
利息の支払額		△6,492	△6,786	△11,160
受取助成金の受取額		7,521	6,450	10,775
寄付金の受取額		—	2,000	—
債務保証履行による支出		—	△193,833	—
法人税等の支払額		△432,194	△434,535	△788,339
営業活動による キャッシュ・フロー		△346,440	552,701	433,077

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	※ 1			
有形固定資産の取得による 支出		△80,685	△39,925	△131,595
有形固定資産の売却による 収入		372	—	14,675
無形固定資産の取得による 支出		△51,128	△92,045	△69,903
賃貸固定資産の取得による 支出		—	△3,787	△600
その他投資の取得による支 出		△49,942	△14,555	△98,769
その他		20,577	25,563	68,909
投資活動による キャッシュ・フロー		△160,806	△124,749	△217,283
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減 少(△)額		500,000	—	△320,000
新株予約権付社債の発行に よる収入		—	—	1,992,599
新株予約権付社債の繰上償 還による支出		—	△450,142	—
株式の発行による収入		15,552	2,673	9,388
自己株式の売却による収入		—	11	—
自己株式の取得による支出		△1,992	△378	△2,499
少数株主の増資引き受けに よる払込収入		7,000	—	7,000
少数株主への配当金の支払 額		△507	△773	△507
配当金の支払額		△394,042	△442,754	△394,042
財務活動による キャッシュ・フロー		126,010	△891,364	1,291,938
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,170	4,498	10,998
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△370,066	△458,913	1,518,731
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,101,434	2,620,165	1,101,434
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		731,367	2,161,252	2,620,165

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社 5 社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.	イ. 連結子会社 5 社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年 6 月30日をもって精算を終了しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年 3 月 7 日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。	イ. 連結子会社 5 社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用会社 2 社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)	イ. 持分法適用会社 2 社 同左	イ. 持分法適用会社 2 社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3 月31日 上記以外の子会社…………… 6 月30日 中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3 月31日 上記以外の子会社…………… 6 月30日 同左	連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9 月30日 上記以外の子会社…………… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	ロ. たな卸資産 ① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法 ② 製品 移動平均法による原価法 ③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法 ④ 仕掛品 個別法による原価法 ⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法 イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他（工具、器具及び備品） 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他（機械装置及び運搬具） 3～11年	ロ. たな卸資産 ① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法 ② 製品 同左 ③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 ④ 仕掛品 同左 ⑤ 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左	ロ. たな卸資産 ① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 ④ 仕掛品 同左 ⑤ 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 営業権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法 ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 ニ. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左 ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左 ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左 ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左 ニ. 繰延資産の処理方法 同左
	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左
	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。	ロ. 賞与引当金 同左	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
	ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社 平成18年 3 月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左 ニ. 役員退任慰労引当金 _____ 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左	ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社 平成18年 3 月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
	ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 _____ 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス _____	ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績 連動報酬の支出に充てるため、 支給見込額のうち、当中間連結 会計期間の費用とすべき額を計 上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 のうち、当中間連結会計期間の 費用とすべき額を計上しており ます。	ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 _____ 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 のうち、当連結会計年度の費用 とすべき額を計上しておりま す。 (会計処理の変更) 役員賞与につきましては、従 来株主総会決議時に未処分利益 の減少として処理しておりまし たが、当連結会計年度より「役 員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第 4 号 平成17年11 月29日)を適用し、発生した会 計期間の費用として処理してお ります。これにより、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期 純利益はそれぞれ2,865千円減 少しております。 なお、セグメント情報に与え る影響は該当箇所に記載してお ります。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結 決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理 しております。 なお、在外子会社の資産及び負債 並びに収益及び費用は、在外子会社 の中間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めて計上しておりま す。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社の資産及び負債 並びに収益及び費用は、在外子会社 の決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部に おける為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(6) 在外連結子会社の会計 処理基準	在外連結子会社の財務諸表は、そ れぞれの所在地国において、一般に 公正妥当と認められた会計処理基準 に基づいて作成しております。	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(8) 税額計算に際しての諸 準備金等の取扱い	中間連結会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当連結会計 年度において予定している圧縮積立 金の取崩しを前提として当中間連結 会計期間に係る金額を計算しており ます。	同左	同左
5. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	同左	のれんは、5 年間の均等償却を行 い、金額が僅少な場合には、発生年 度に全額償却しております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から 3 ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより、経常利益が2,907千円増加し、税金等調整前中間純利益が190,714千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,426,709千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	————— —————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税金等調整前当期純利益は 242,230千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 7,313,799千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表提出会社の平成18年 3 月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「長期未払金」として表示しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウェア(株) 165,000千円 ※2. _____	1. _____ ※2. _____	1. _____ ※2. 債務超過に陥っている持分法適用会社に関して当社の投資額及び債権の額を超えて負担すると見込まれる債務超過額については、当社債務保証を限度として「持分法適用に伴う負債」として流動負債に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。 ※2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品売却益 182 千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 271千円 機械装置及び運搬具除却損 124 工具、器具及び備品除却損 1,427 賃貸固定資産除却損 20	※1. 同左 ※2. _____ ※3. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。 ※4. _____ ※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 463千円 機械装置及び運搬具除却損 147 工具、器具及び備品除却損 2,951	※1. 同左 ※2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品売却益 182 千円 土地売却益 500 ※3. _____ ※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 62千円 ※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 2,578千円 機械装置及び運搬具除却損 161 工具、器具及び備品除却損 1,867 賃貸固定資産除却損 250 ソフトウェア除却損 260

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
※6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td><td>賃貸資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 ※7. _____	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地	※6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 ※7. _____	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	※6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td><td>賃貸資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。 ※7. 債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額を計上しております。	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地
場所	用途	種類																								
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																								
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地																								
場所	用途	種類																								
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																								
場所	用途	種類																								
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																								
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式	9,985,220	32,000	—	10,017,220
普通株式	9,985,220	32,000	—	10,017,220
自己株式	134,159	1,013	—	135,172
普通株式	134,159	1,013	—	135,172

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加32,000株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,013株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,204,389	5,500	—	11,209,889
自己株式				
普通株式	135,521	271	8	135,784

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加5,500株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加271株は単元未満株式の買取によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の減少8株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	166,111	利益剰余金	15	平成19年6月30日	平成19年9月21日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,985,220	1,219,169	—	11,204,389
自己株式				
普通株式	134,159	1,362	—	135,521

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加40,700株は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加1,178,469株は新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,362株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	利益剰余金	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 725,774千円 有価証券 5,593 現金及び現金同等物 731,367 2. _____	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,155,642千円 有価証券 5,609 現金及び現金同等物 2,161,252 2. _____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,614,567千円 有価証券 5,598 現金及び現金同等物 2,620,165 2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 774,997千円 資本金増加額 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 774,997 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,550,000

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,081,513	360,312	10,441,826	—	10,441,826
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	979	183	1,162	(1,162)	—
計	10,082,492	360,495	10,442,988	(1,162)	10,441,826
営業費用	8,976,084	400,613	9,376,697	583,073	9,959,771
営業利益 (又は営業損失)	1,106,408	(40,118)	1,066,290	(584,235)	482,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は604,161千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,813,032	308,997	11,122,030	—	11,122,030
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	724	262	986	(986)	—
計	10,813,757	309,260	11,123,017	(986)	11,122,030
営業費用	9,320,997	337,135	9,658,132	652,548	10,310,681
営業利益 (又は営業損失)	1,492,759	(27,874)	1,464,885	(653,535)	811,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は676,830千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,838,414	753,977	21,592,391	—	21,592,391
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,110	198	1,308	(1,308)	—
計	20,839,524	754,175	21,593,699	(1,308)	21,592,391
営業費用	18,101,225	827,342	18,928,567	1,077,046	20,005,614
営業利益 (又は営業損失)	2,738,298	(73,166)	2,665,132	(1,078,354)	1,586,777

(注) 1. 事業区分の方法

- 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。
2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,124,606千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」の営業費用が2,865千円増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより「その他事業」の営業費用が5,618千円減少し、営業利益が同額増加しております。

各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり純資産額 549円15銭	1 株当たり純資産額 672円39銭	1 株当たり純資産額 660円75銭
1 株当たり中間純利益 7円50銭	1 株当たり中間純利益 49円76銭	1 株当たり当期純利益 40円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 7円46銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 49円60銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 37円53銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,443,357	7,467,356	7,332,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,648	21,293	18,743
(うち少数株主持分)	(16,648)	(21,293)	(18,743)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	5,426,709	7,446,062	7,313,799
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	9,882,048	11,074,105	11,068,868

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	74,038	550,916	411,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	74,038	550,916	411,310
期中平均株式数 (株)	9,870,946	11,070,464	10,226,908
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	57,433	36,071	733,700
(うち新株予約権の権利行使)	(57,433)	(36,071)	(733,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成18年6月23日開催の当社取締役会の決議により、平成18年7月10日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 2,000,000千円 (2) 発行価額 額面100円につき100円。ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 (3) 各社債の金額 50,000千円の1種 (4) 払込期日及び発行日 平成18年7月10日 (5) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。 (6) 償還期限 平成20年7月10日にその総額を額面100円につき100円で償還。 (7) 利率 本社債には、利息は付さない。 (8) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 ① 種類 当社普通株式 ② 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除して得られる最大整数とし、交付株式数の上限を120万株としております。 (9) 新株予約権の総数 各社債に付する新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。		

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(10) 本新株予約権に関する事項 ① 転換価額 当初1,615円。 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90％に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。 ② 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には（注）の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。 ③ 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。 (11) 新株予約権の行使期間 平成18年 7 月11日から平成20年 7 月 9 日まで。 (12) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。		

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(13) 資金の使途 教育システム、研修体制の構築・整備及び技術者派遣事業に備えた運転資金に充当する。 2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換 (1) 当中間連結会計期間終了後、平成18年8月8日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 ① 転換額 300,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加いたしました。 ② 増加した株式の種類及び数 普通株式 226,090株 ③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日 (2) 当中間連結会計期間終了後、平成18年8月30日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 ① 転換額 500,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。 ② 増加した株式の種類及び数 普通株式 371,443株 ③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日 (3) 当中間連結会計期間終了後、平成18年9月14日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 ① 転換額 200,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,999千円増加いたしました。 ② 増加した株式の種類及び数 普通株式 148,577株 ③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日		

(注) 上記1.(10)②の算式は次のとおりであります。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & = & \text{調整前} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \\
 \text{転換価額} & & \text{転換価額}
 \end{array}$$

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		319,447		1,494,866		2,237,772	
2. 受取手形		90,553		126,429		83,242	
3. 売掛金		2,822,153		2,670,383		2,783,428	
4. たな卸資産		125,017		29,700		58,315	
5. 繰延税金資産		371,370		517,445		462,195	
6. 短期貸付金		97,722		70,000		70,472	
7. その他		205,097		882,638		265,225	
貸倒引当金		△122,003		△450,107		△236,182	
流動資産合計		3,909,358	39.7	5,341,357	48.2	5,724,470	50.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物		1,544,901		1,464,291		1,496,182	
(2)土地		1,616,078		1,591,112		1,592,829	
(3)その他		184,021		162,370		172,605	
有形固定資産合計		3,345,001	34.0	3,217,774	29.0	3,261,617	28.5
2. 無形固定資産		173,719	1.8	153,068	1.4	160,034	1.4
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,235,111		1,071,882		1,050,727	
(2)繰延税金資産		469,992		546,354		564,543	
(3)賃貸固定資産	※1	404,154		400,125		400,259	
(4)その他		322,058		365,361		308,933	
貸倒引当金		△21,219		△16,149		△21,149	
投資その他の資産合計		2,410,098	24.5	2,367,574	21.4	2,303,314	20.1
固定資産合計		5,928,818	60.3	5,738,417	51.8	5,724,966	50.0
資産合計		9,838,177	100.0	11,079,775	100.0	11,449,436	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		29,047		19,757		44,371	
2. 短期借入金		1,470,000		650,000		650,000	
3. 新株予約権付社債		—		—		450,000	
4. 未払法人税等		187,695		365,950		187,522	
5. 未払金		500,601		555,318		573,051	
6. 賞与引当金		626,726		594,915		530,033	
7. 役員賞与引当金		—		18,000		—	
8. その他		638,456		725,228		868,517	
流動負債合計		3,452,528	35.1	2,929,169	26.4	3,303,495	28.9
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		316,894		287,540		301,687	
2. 役員退任慰労引当金		30,464		—		30,464	
3. 長期未払金		—		26,743		—	
4. その他		16,095		13,889		13,889	
固定負債合計		363,454	3.7	328,173	3.0	346,041	3.0
負債合計		3,815,982	38.8	3,257,342	29.4	3,649,536	31.9
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,559,335	15.9	2,337,783	21.1	2,336,447	20.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,996,823		2,775,271		2,773,935	
(2) その他資本剰余金		526		534		526	
資本剰余金合計		1,997,349	20.3	2,775,805	25.0	2,774,461	24.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		190,000		190,000		190,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		9,793		9,497		9,497	
別途積立金		1,510,000		1,510,000		1,510,000	
繰越利益剰余金		743,000		980,332		972,688	
利益剰余金合計		2,452,793	24.9	2,689,829	24.3	2,682,185	23.4
4. 自己株式		△64,307	△0.7	△65,189	△0.6	△64,814	△0.5
株主資本合計		5,945,171	60.4	7,738,229	69.8	7,728,279	67.5
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		77,023	0.8	84,203	0.8	71,620	0.6
評価・換算差額等合計		77,023	0.8	84,203	0.8	71,620	0.6
純資産合計		6,022,195	61.2	7,822,433	70.6	7,799,899	68.1
負債純資産合計		9,838,177	100.0	11,079,775	100.0	11,449,436	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I. 売上高	※ 1		8,881,001	100.0		9,103,491	100.0		18,208,782	100.0	
II. 売上原価			6,752,079	76.0		6,604,845	72.6		13,678,487	75.1	
売上総利益			2,128,921	24.0		2,498,646	27.4		4,530,295	24.9	
III. 販売費及び一般管理費			1,620,099	18.2		1,796,026	19.7		3,025,719	16.6	
営業利益			508,822	5.8		702,620	7.7		1,504,575	8.3	
IV. 営業外収益		※ 2		75,246	0.8		69,166	0.8		121,774	0.6
V. 営業外費用				23,947	0.3		19,116	0.2		56,132	0.3
経常利益				560,121	6.3		752,669	8.3		1,570,218	8.6
VI. 特別利益				—	—		8,166	0.1		19,534	0.1
VII. 特別損失		※ 3		180,995	2.0		7,520	0.1		863,889	4.7
税引前中間(当期)純利益			379,126	4.3		753,315	8.3		725,863	4.0	
法人税、住民税及び事業税		186,749			348,550			485,788			
法人税等調整額		△11,367	175,382	2.0	△45,633	302,916	3.4	△193,062	292,726	1.6	
中間 (当期) 純利益			203,744	2.3		450,398	4.9		433,136	2.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	△62,314	6,158,209
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	7,776	7,776		7,776							15,552
剰余金の配当								△394,042	△394,042		△394,042
役員賞与								△36,300	△36,300		△36,300
別途積立金の積立							50,000	△50,000	—		—
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—
中間純利益								203,744	203,744		203,744
自己株式の取得										△1,992	△1,992
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	7,776	7,776	—	7,776	—	△295	50,000	△276,302	△226,597	△1,992	△213,037
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,559,335	1,996,823	526	1,997,349	190,000	9,793	1,510,000	743,000	2,452,793	△64,307	5,945,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	90,122	90,122	6,248,331
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			15,552
剰余金の配当			△394,042
役員賞与			△36,300
別途積立金の積立			—
買換資産圧縮積立金取崩			—
中間純利益			203,744
自己株式の取得			△1,992
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△13,098	△13,098	△13,098
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△13,098	△13,098	△226,136
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	77,023	77,023	6,022,195

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の権利行使 による新株の発行	1,336	1,336		1,336							2,673
剰余金の配当								△442,754	△442,754		△442,754
中間純利益								450,398	450,398		450,398
自己株式の取得										△378	△378
自己株式の処分			7	7						3	11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	1,336	1,336	7	1,344	—	—	—	7,643	7,643	△374	9,949
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,337,783	2,775,271	534	2,775,805	190,000	9,497	1,510,000	980,332	2,689,829	△65,189	7,738,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			2,673
剰余金の配当			△442,754
中間純利益			450,398
自己株式の取得			△378
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	12,583	12,583	12,583
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	12,583	12,583	22,533
平成19年6月30日 残高 (千円)	84,203	84,203	7,822,433

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	△62,314	6,158,209
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890		9,890							19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997		774,997							1,549,995
剰余金の配当								△394,042	△394,042		△394,042
役員賞与								△36,300	△36,300		△36,300
別途積立金の積立							50,000	△50,000	－		－
買換資産圧縮積立金取崩額						△295		295	－		－
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	－		－
当期純利益								433,136	433,136		433,136
自己株式の取得										△2,499	△2,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	784,887	784,887	－	784,887	－	△590	50,000	△46,614	2,794	△2,499	1,570,070
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	90,122	90,122	6,248,331
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行			1,549,995
剰余金の配当			△394,042
役員賞与			△36,300
別途積立金の積立 (注)			—
買換資産圧縮積立金取崩			—
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			433,136
自己株式の取得			△2,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△18,502	△18,502	△18,502
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,502	△18,502	1,551,568
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 _____ 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 _____ 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期 間は次のとおりであります。 営業権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 (3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期 間は次のとおりであります。 のれん 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	(5) 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。 (3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 (4) 役員退任慰労引当金 平成18年 3 月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。	(5) 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退任慰労引当金 ————— (5) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を計上しております。	(5) 繰延資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退任慰労引当金 平成18年 3 月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
4. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間会計 期間末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左	(6)債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備 えるため、当期末における損失発 生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してお ります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
7. 税額計算に際しての諸準 備金等の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期におい て予定している圧縮積立金の取崩 しを前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	同左	_____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより、経常利益が2,907千円増加し、税引前中間純利益が176,677千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,022,195千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	————— —————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税引前当期純利益が228,193千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,799,899千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(貸借対照表関係) 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「長期未払金」として表示しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※ 1. 固定資産の減価償却累計額	※ 1. 固定資産の減価償却累計額	※ 1. 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 1,021,248千円	有形固定資産 1,097,215千円	有形固定資産 1,075,590千円
賃貸固定資産 142,913	賃貸固定資産 146,177	賃貸固定資産 142,256
2. 偶発債務	2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
以下の会社の金融機関からの借入金等に 対する保証	以下の会社の金融機関からの借入金等に 対する保証	以下の会社の金融機関からの借入金等に 対する保証
(株)アルネス情報 システムズ 320,000千円	(株)アルネス情報 システムズ 330,000千円	(株)アルネス情報 システムズ 330,000千円
ディスクウェア(株) 165,000		
計 485,000	計 330,000	計 330,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																		
※ 1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 720千円 賃貸料 19,024 受取配当金 33,187 ※ 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,992千円 賃貸原価 15,601 社債発行費 4,759 ※ 3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 179,585千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物103,475千円、土地73,584千円、その他2,525千円であります。なお使用価値の算定にあたりましては、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて計算しております。 4. 減価償却実施額 有形固定資産 61,365千円 無形固定資産 28,876	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	※ 1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,869千円 賃貸料 22,551 受取配当金 23,526 ※ 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,292千円 賃貸原価 15,440 ※ 3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 3,972千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。 4. 減価償却実施額 有形固定資産 61,035千円 無形固定資産 27,491	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	※ 1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,672千円 賃貸料 41,227 受取配当金 34,669 ※ 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6,829千円 賃貸原価 31,488 株式交付費 10,391 ※ 3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 233,811千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。 関係会社事業損失 623,714千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 130,717千円 無形固定資産 57,495	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等
場所	用途	種類																		
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																		
場所	用途	種類																		
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																		
場所	用途	種類																		
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	134,159	1,013	—	135,172
合計	134,159	1,013	—	135,172

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,013株は単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	135,521	271	8	135,784
合計	135,521	271	8	135,784

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加271株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少8株は単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	134,159	1,362	—	135,521
合計	134,159	1,362	—	135,521

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,362株は単元未満株式の買取によるものであります。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成18年 6 月23日開催の当社取締役会の決議により、平成18年 7 月10日に当社第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 2,000,000千円 (2) 発行価額 額面100円につき100円。ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 (3) 各社債の金額 50,000千円の 1 種 (4) 払込期日及び発行日 平成18年 7 月10日 (5) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。 (6) 償還期限 平成20年 7 月10日にその総額を額面 100円につき100円で償還。 (7) 利率 本社債には、利息は付さない。 (8) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 ① 種類 当社普通株式 ② 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除して得られる最大整数とし、交付株式数の上限を 120万株としております。 (9) 新株予約権の総数 各社債に付する新株予約権の数は 1 個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。		

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(10) 本新株予約権に関する事項 ① 転換価額 当初1,615円。 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90％に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。 ② 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には（注）の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。 ③ 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。 (11) 新株予約権の行使期間 平成18年7月11日から平成20年7月9日まで。 (12) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。		

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(13) 資金の使途 教育システム、研修体制の構築・整備及び技術者派遣事業に備えた運転資金に充当する。 2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換 (1) 当中間会計期間終了後、平成18年8月8日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 ① 転換額 300,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加いたしました。 ② 増加した株式の種類及び数 普通株式 226,090株 ③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日 (2) 当中間会計期間終了後、平成18年8月30日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 ① 転換額 500,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。 ② 増加した株式の種類及び数 普通株式 371,443株 ③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日 (3) 当中間会計期間終了後、平成18年9月14日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 ① 転換額 200,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,999千円増加いたしました。 ② 増加した株式の種類及び数 普通株式 148,577株 ③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日		

(注) 上記1. (10)②の算式は次のとおりであります。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & = & \text{調整前} \\
 \text{転換価額} & = & \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}
 \end{array}$$

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。